

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	2,913	2,850	11,554
経常利益(百万円)	209	196	401
四半期(当期)純利益(百万円)	189	149	271
純資産額(百万円)	3,464	3,682	3,569
総資産額(百万円)	16,612	15,898	16,318
1株当たり純資産額(円)	147.19	157.38	152.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.51	7.51	13.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.7	19.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	526	495	1,201
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	224	379	469
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	514	305	1,617
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,318	1,456	1,646
従業員数(人)	1,094	1,056	1,071

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,056	(543)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	102	(126)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメントごとに金額あるいは数量での記載は行っておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しとともに企業業績は改善傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境の改善には至らず、個人消費は依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,850百万円（前年同期比62百万円、2.2%減）となり、営業利益は216百万円（前年同期比23百万円、9.8%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は196百万円（前年同期比13百万円、6.3%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、四半期純利益は149百万円（前年同期比40百万円、21.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、昨年新型インフルエンザ流行による観光旅客等の出控えによる減収の反動により、前年同期に比べ増収となったものの、本格的な回復には至りませんでした。

嵐山線（嵐電）は、天神川駅開業以降の他社線との鉄道ネットワーク拡充による旅客の増加傾向が持続するなか、嵐電開業100周年各種記念事業実施を通じて、嵐電の広報・営業活動を積極的にを行い、利用客の増加に努めました。

バス事業におきましては、京都バス㈱は、昨年の不況や新型インフルエンザ流行による減収の回復に加え、乗合事業がゴールデンウィーク期間中天候に恵まれたことや、一般団体・契約輸送等の貸切事業の営業促進策が功を奏し、好調に推移しました。

京福バス㈱は、福井駅前に路線バス乗り場を一元化し、お客様の利便性の向上に努めたほか、福井駅東口広場の各種乗車券の発売窓口「バスチケットセンター」に待合所を増設し、高速バス利用客の快適性を一層充実させ、好評を博しました。

タクシー事業におきましては、福井地区の京福グループ・タクシー3社が平成22年3月より開始した高齢者割引制度は、加入促進活動に努めた結果、会員数が順調に増加しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,956百万円と、前年同期に比べ10百万円（0.5%）の増収となり、営業利益は139百万円と、前年同期に比べ4百万円（2.8%）の減益となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結会計期間 (22.4.1~22.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	256	2.4	
輸送人員	定期	千人	518	1.0
	定期外	"	1,436	7.8
	計	"	1,954	5.9
旅客運輸収入	定期	百万円	50	0.2
	定期外	"	269	8.6
	計	"	320	7.1
運輸雑収	"	21	9.0	
運輸収入合計	"	342	5.9	
乗車効率	%	34.4	3.9	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結会計期間 (22.4.1~22.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	342	5.9
バス事業	1,285	0.2
タクシー事業	336	1.7
消 去	7	-
計	1,956	0.5

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県坂井市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」や同市春江町の分譲宅地「はるえ西太郎丸」の早期完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、各テナントと連携し、観光客のニーズに合った商品の見直しを積極的に行ったほか、春季繁忙期には有名社寺の最寄り駅に臨時売店を誘致するなど、販売促進に努めました。

また、「ランデンプラザ帷子（帷子ノ辻駅ビル）」においては、各種イベントを定期的を実施するなど、入居テナントへの集客に向けた営業活動を行いました。

三国競艇場では、「三国競艇外向売所」の機能を活かした場外発売日の増加や、お客様のご来場の機会を増やしていただくための舟券プレゼントなど、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は517百万円と、前年同期に比べ112百万円（17.8%）の減収となり、営業利益は88百万円と、前年同期に比べ25百万円（22.6%）の減益となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第1四半期連結会計期間 (22.4.1～22.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	601	15.6
不動産分譲事業	7	82.0
消 去	91	-
計	517	17.8

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、景気悪化による節約志向等から、消費者の外食を控える傾向は依然として強く、減収を余議なくされるなか、既存各店舗において、営業強化とコスト削減に引き続き取り組みました。また、平成22年3月に開業した「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内「八幡家」では、当社グループや京阪グループを中心とした営業活動を積極的に実施しました。

物販業におきましては、平成21年3月に開業したフラワーショップ「BOOM」、同じく8月に営業を開始した兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」では、引き続き積極的な営業活動を行いました。京福商事(株)は、冠婚葬祭の引き出物、各種イベント記念品・商品券などきめ細かな販売促進を実施しました。

越前松島水族館におきましては、「新イルカショープール」や大型水槽「海洋館」、その他各種体験型施設が引き続き好評を博し、広報活動も奏功し、予想を上回るお客様にご来館いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は527百万円と、前年同期に比べ55百万円（11.8%）の増収となり、営業損失は14百万円と、前年同期に比べ8百万円の改善となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第1四半期連結会計期間 (22.4.1～22.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	250	4.6
飲 食 業	52	19.4
物販業・自動車整備業	161	24.6
旅行業・広告代理店業	57	2.6
そ の 他	32	20.2
消 去	26	-
計	527	11.8

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより495百万円の収入となりましたが、前年同期に比べ30百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより379百万円の支出となり、前年同期に比べ155百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより、305百万円の支出となり前年同期に比べ209百万円支出が減少しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

運輸業におきましては、JR福井駅東口広場内の各種バス乗車券の発売窓口「バスチケットセンター」に待合所を増設したほか、営業力強化のためにバス車両を購入しました。

また、タクシー事業におきましてもタクシー車両を購入しました。

以上の結果、運輸業は90百万円の設備投資を実施しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000株	20,000,000株	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000株	20,000,000株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	株	株 20,000,000	百万円	百万円 1,000	百万円	百万円 270

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,718,000	19,718	-
単元未満株式	普通株式 213,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,718	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	69,000	-	69,000	0.34
計		69,000	-	69,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高	148円	149円	147円
最低	142円	143円	142円

（注）最高、最低株価は大阪証券取引所市場第二部の取引におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489	1,309
受取手形及び売掛金	875	968
有価証券	-	350
販売土地及び建物	78	84
商品及び製品	24	24
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	51	49
前払費用	36	32
繰延税金資産	7	16
その他	78	78
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	2,627	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,214	1 8,277
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,010	1 1,062
土地	2,375	2,375
建設仮勘定	97	49
その他(純額)	1 652	1 646
有形固定資産合計	12,350	12,411
無形固定資産	118	123
投資その他の資産		
投資有価証券	502	561
その他	286	305
投資その他の資産合計	788	867
固定資産合計	13,257	13,402
繰延資産		
社債発行費	12	13
繰延資産合計	12	13
資産合計	15,898	16,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	46
短期借入金	4,029	3,878
1年内償還予定の社債	591	591
未払金	1,056	1,480
未払法人税等	18	60
未払消費税等	84	55
賞与引当金	89	245
その他	876	542
流動負債合計	6,803	6,900
固定負債		
社債	632	632
長期借入金	3,495	3,926
長期未払金	135	94
繰延税金負債	250	247
退職給付引当金	227	288
役員退職慰労引当金	89	88
その他	580	570
固定負債合計	5,411	5,847
負債合計	12,215	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,865	1,715
自己株式	10	10
株主資本合計	3,125	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	59
評価・換算差額等合計	10	59
少数株主持分	546	533
純資産合計	3,682	3,569
負債純資産合計	15,898	16,318

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,913	2,850
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 2,644	2 2,608
販売費及び一般管理費	1, 2 28	1, 2 25
営業利益	240	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	0	0
受託工事事務費戻入	0	-
雑収入	14	15
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	42	31
社債発行費償却	-	0
雑支出	6	8
営業外費用合計	48	41
経常利益	209	196
特別利益		
工事負担金等受入額	20	0
補助金	11	10
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	35	11
特別損失		
固定資産圧縮損	20	1
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	224	206
法人税、住民税及び事業税	5	16
法人税等調整額	7	21
法人税等合計	13	38
少数株主損益調整前四半期純利益	-	168
少数株主利益	21	18
四半期純利益	189	149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224	206
減価償却費	208	208
工事負担金等受入額	20	0
負ののれん償却額	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	153	155
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	42	31
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産のための補助金	11	10
固定資産圧縮損	20	1
売上債権の増減額(は増加)	68	60
未収消費税等の増減額(は増加)	57	-
たな卸資産の増減額(は増加)	57	7
前払費用の増減額(は増加)	5	4
仕入債務の増減額(は減少)	4	10
未払金の増減額(は減少)	106	124
未払費用の増減額(は減少)	282	303
未払消費税等の増減額(は減少)	31	29
その他	2	80
小計	685	577
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	33	28
法人税等の支払額	129	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	10
定期預金の払戻による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	283	415
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	0	-
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	35	43
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	379

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	56	164
長期借入金の返済による支出	444	443
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	21
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,318	1,456

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,959百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,974百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 19百万円	1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 18百万円
2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 85百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 89百万円 退職給付費用 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,550百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 800百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 32百万円 現金及び現金同等物 2,318百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,489百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 33百万円 現金及び現金同等物 1,456百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 69千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,940	558	413	2,913	-	2,913
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	71	57	134	(134)	-
計	1,946	629	471	3,047	(134)	2,913
営業利益 (は営業損失)	143	114	22	235	5	240

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業.....鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業等を行っております。

不動産業.....不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業.....ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、「不動産業」が25百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,950	446	454	2,850	-	2,850
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	71	73	150	(150)	-
計	1,956	517	527	3,001	(150)	2,850
セグメント利益又は損失 (は損失)	139	88	14	213	3	216

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	157.38円	1 株当たり純資産額	152.31円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9.51円	1 株当たり四半期純利益金額	7.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	189	149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	189	149
期中平均株式数 (千株)	19,948	19,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。